令和６年度

村山市公営企業会計決算審査意見書

村山市監査委員

監　第　２３　号

令和７年７月３１日

村山市長　志　布　隆　夫　様

村山市監査委員　　古　瀬　忠　昭

村山市監査委員　　寺　崎　智　広

令和６年度村山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度村山市水道事業会計決算及び村山市下水道事業会計決算を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

〈目　　次〉

第1　審査の対象 …… 5
第2　審査の方法 …… 5
第3　審査の期間 …… 5
第4　審査の結果 …… 5
水道事業会計
1　業務実績 …… 6
2　経営成績 …… 8
3　財政状態 …… 14
4　キャッシュ・フローの状況 …… 18
5　むすび …… 20
審査資料 別表１　業務実績表 …… 22
別表２　予算決算対照表 …… 23
別表３　経常費用節別比較表 …… 24
別表４　経営分析表（その１） …… 26
別表５　経営分析表（その２） …… 27
下水道事業会計
1　業務実績 …… 29
2　経営成績 …… 30
3　財政状態 …… 36
4　キャッシュ・フローの状況 …… 40
5　むすび …… 42
審査資料 別表１　業務実績表 …… 44
別表２　予算決算対照表 …… 45
別表３　経常費用節別比較表 …… 46
別表４　経営分析表（その１） …… 48
別表５　経営分析表（その２） …… 49

凡　　例

1　文中及び各表中で用いる金額のうち千円単位のものは、単位未満を四捨五入した。
2　比率(%)は、小数点以下第２位を四捨五入した。
3　構成比(%)は、合計が 100 になるように調整した。
4　ポイントとは、パーセンテージ(%)間の単純差引数値である。
5　文中及び各表中で用いる増減率「皆増」は前年度に該当数値がなく当年度に発生した場合に、「皆減」は前年度に該当数値はあったが当年度に発生しなかった場合に表示した。
6　各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「0」「0.0」……　該当数値（0 を含む）はあるが、単位未満のもの
「－」……　該当数値がないもの
「△」……　減少または負数のもの

令和６年度村山市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

令和６年度村山市水道事業会計決算
令和６年度村山市下水道事業会計決算

第２　審査の方法

決算の審査は、令和７年６月３日付をもって市長から審査に付された決算報告書及び財務諸表が関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票等証書類との照合を行ったほか、関係職員から説明を求めるなどにより実施した。さらに、業務実績、経営成績及び財政状態について、主として年度比較により事業の推移を把握し分析した。また、当年度の資金の増減について、キャッシュ・フロー計算書により把握した。

第３　審査の期間

令和７年６月３日から同年７月 31 日まで

第４　審査の結果

上に述べた方法により審査した結果、決算報告書及び財務諸表は関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であった。また、それらは経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

水 道 事 業 会 計

1　業務実績

最近５年間の業務実績の推移は、第１表のとおりである。

第１表　　業務実績の推移

区　　分	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口　a	人	23,016	22,513	22,089	21,554	21,138
給水人口　b	人	22,985	22,488	22,063	21,528	21,113
給水戸数　－	戸	7,745	7,696	7,719	7,650	7,670
普及率（人口比）　b/a ×100	%	99.87	99.89	99.88	99.88	99.88
年間配水量　A	㎥	2,706,488	2,776,009	2,770,220	2,658,806	2,644,059
年間有収水量　B	㎥	2,225,457	2,241,083	2,218,503	2,148,060	2,088,566
年間無収水量　A-B	㎥	481,031	534,926	551,717	510,746	555,493
有収率　B/A ×100	%	82.23	80.73	80.08	80.79	78.99
1日平均配水量　－	㎥	7,415	7,606	7,590	7,264	7,244
1日平均有収水量　C	㎥	6,097	6,140	6,078	5,869	5,722
1人1日平均有収水量　C/b ×1000	ℓ	265	273	275	273	271

当年度における給水人口と給水戸数を前年度と比較すると、給水人口は 415 人（1.9%）の減少、給水戸数は 20 戸（0.3%）の増加となっている。

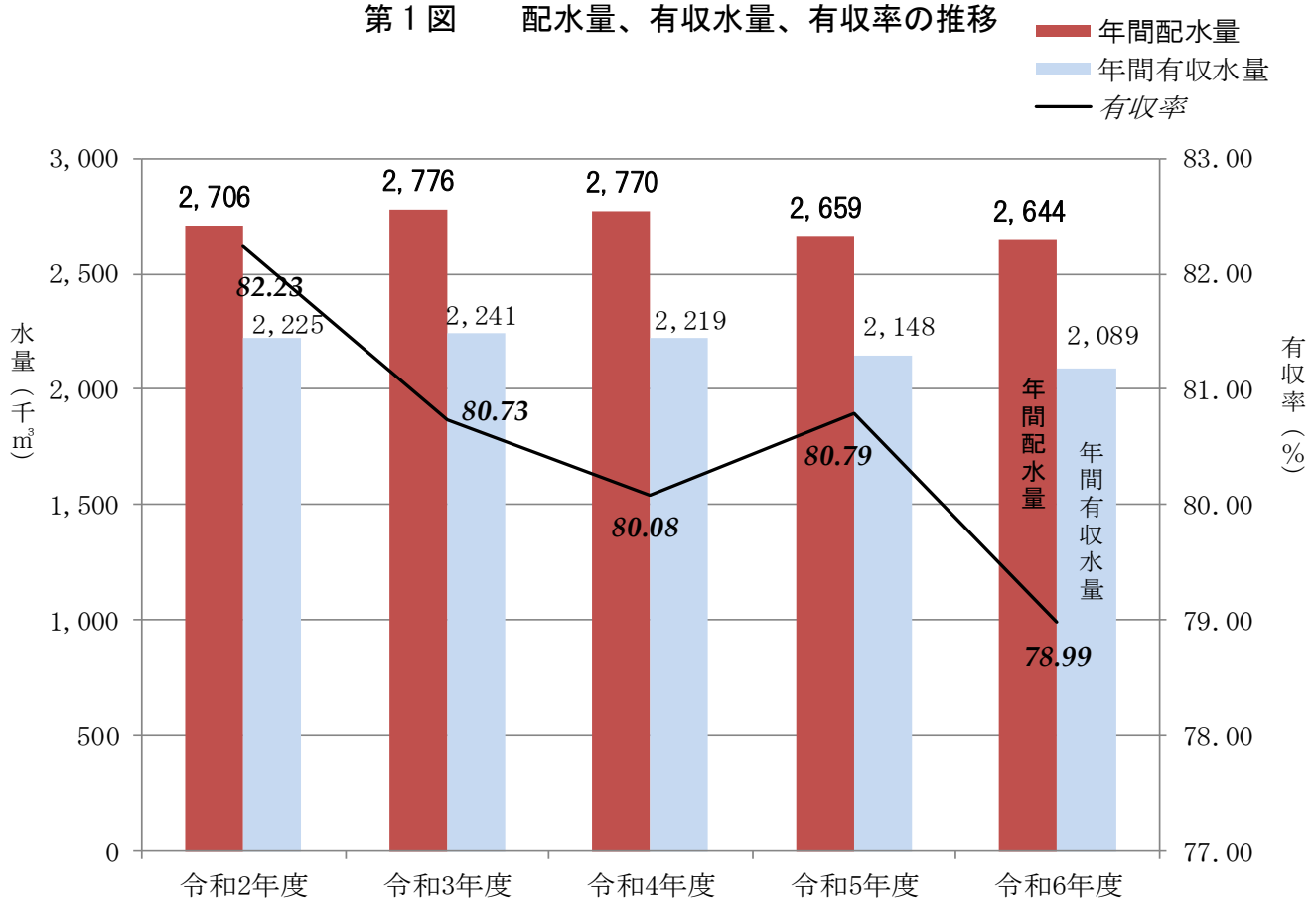
年間配水量は前年度に比べ 14,747 ㎥（0.6%）、年間有収水量は前年度に比べ 59,494 ㎥（2.8%）、それぞれ減少し、年間無収水量(*1)は、前年度比で 44,747 ㎥増加している。

*1　年間無収水量　：　漏水等により料金徴収の対象とならなかった水量。

（計算式）＝　年間配水量（A）　－　年間有収水量（B）

次に、最近５年間の年間配水量、年間有収水量、有収率の推移をグラフで表すと、第１図のとおりである。

第１図　　配水量、有収水量、有収率の推移



年間配水量のうち、料金徴収の対象となる有収水量の割合を表す有収率（*2）は、前年度に比べ1.80ポイント低い78.99%となり、前年度より数値が悪化する結果となった。

主な要因は、経年劣化や冬期間の凍結による漏水で、今後とも漏水防止対策の継続的な実施により、有収率の向上に努められたい。

---

*2　（計算式）有収率　＝　年間有収水量(B)　÷　年間配水量（A）　×　100

2　経営成績

(1)収益的収支の状況

ア　事業収益

第 2 表　　収　益　比　較　（消費税抜）

（単位：円・%）

科目＼年度	令和6年度（A）		令和5年度（B）		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業収益 a	498,266,647	89.1	510,676,643	89.6	△ 12,409,996	△ 2.4
給水収益	483,343,175	86.5	496,025,094	87.0	△ 12,681,919	△ 2.6
業務受託収益	9,252,000	1.6	9,252,000	1.6	0	0.0
他会計負担金	3,648,816	0.6	3,341,410	0.6	307,406	9.2
その他の営業収益	2,022,656	0.4	2,058,139	0.4	△ 35,483	△ 1.7
営業外収益 b	59,597,991	10.7	58,289,553	10.2	1,308,438	2.2
受取利息及び配当金	252,706	0.0	146,071	0.0	106,635	73.0
他会計補助金	2,665,075	0.5	3,617,954	0.6	△ 952,879	△ 26.3
他会計負担金	1,754,644	0.3	0	0.0	1,754,644	皆増
雑収益	820,505	0.2	444,291	0.1	376,214	84.7
加入金	1,940,000	0.4	1,450,000	0.3	490,000	33.8
長期前受金戻入 *3	52,165,061	9.3	52,631,237	9.2	△ 466,176	△ 0.9
特別利益 c	963,465	0.2	1,195,788	0.2	△ 232,323	△ 19.4
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	－
その他特別利益	963,465	0.2	1,195,788	0.2	△ 232,323	△ 19.4
事業収益合計 a+b+c	558,828,103	100.0	570,161,984	100.0	△ 11,333,881	△ 2.0

事業収益合計は、前年度に比べ 1,133 万 4 千円（2.0%）の減少となっている。これは、営業収益が減少したことによる。

営業収益の減少要因は、給水収益が 1,268 万 2 千円（2.6%）減少したことによる。

*3　長期前受金戻入　：　固定資産の取得等により交付された補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分を順次収益化するもので、現金収入を伴わない収益である。

イ　事業費用

第 3 表　　費 用 比 較　（消費税抜）

（単位：円・％）

科目＼年度	令和6年度（A）		令和5年度（B）		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業費用 a	550,647,949	98.7	558,136,575	98.5	△ 7,488,626	△ 1.3
浄水及び配給水費	246,800,940	44.3	258,898,155	45.7	△ 12,097,215	△ 4.7
業務総係費	39,315,351	7.0	38,517,350	6.8	798,001	2.1
減価償却費	262,284,824	47.0	259,033,284	45.7	3,251,540	1.3
資産減耗費	2,246,834	0.4	1,687,786	0.3	559,048	33.1
営業外費用 b	7,076,519	1.3	8,540,893	1.5	△ 1,464,374	△ 17.1
支払利息及び企業債取扱諸費	6,592,591	1.2	8,157,866	1.4	△ 1,565,275	△ 19.2
雑支出	483,928	0.1	383,027	0.1	100,901	26.3
特別損失 c	11,781	0.0	189,916	0.0	△ 178,135	△ 93.8
過年度損益修正損	11,781	0.0	189,916	0.0	△ 178,135	△ 93.8
事業費用合計 a+b+c	557,736,249	100.0	566,867,384	100.0	△ 9,131,135	△ 1.6

事業費用合計は、前年度に比べ 913 万 1 千円（1.6%）減少している。これは営業費用、営業外費用、特別損失のすべてにおいて減少したことによる。

営業費用の減少要因は、浄水及び配給水費 1,209 万 7 千円（4.7%）の減少によるもので、営業外費用の減少要因は、企業債利息が 156 万 5 千円（19.2%）減少したことによる。

ウ　損　益

第 4 表　　損　益　計　算　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

区分＼年度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度 増減額(A-B)	対前年度 増減率
経　常　収　益	a	557,864,638	568,966,196	△ 11,101,558	△ 2.0
営　業　収　益		498,266,647	510,676,643	△ 12,409,996	△ 2.4
営　業　外　収　益		59,597,991	58,289,553	1,308,438	2.2
経　常　費　用	b	557,724,468	566,677,468	△ 8,953,000	△ 1.6
営　業　費　用		550,647,949	558,136,575	△ 7,488,626	△ 1.3
営　業　外　費　用		7,076,519	8,540,893	△ 1,464,374	△ 17.1
経常利益(△損失)(＊4)	c:a-b	140,170	2,288,728	△ 2,148,558	△ 93.9
特　別　利　益	d	963,465	1,195,788	△ 232,323	△ 19.4
特　別　損　失	e	11,781	189,916	△ 178,135	△ 93.8
当年度純利益(△損失)(＊5)	f:c+d-e	1,091,854	3,294,600	△ 2,202,746	△ 66.9
前年度繰越利益剰余金	g	498,652,794	495,358,194	3,294,600	0.7
その他未処分利益剰余金変動額	h	190,000,000	0	190,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	f+g+h	689,744,648	498,652,794	191,091,854	38.3

経常利益は前年度に比べ 214 万 9 千円減少し 14 万円、当年度純利益は前年度より 220 万 3 千円減少し 109 万 2 千円となった。

減少の要因は、人口減少や節水意識の高揚などにより給水収益が減少し、営業収益において 1,241 万円(2.4%)減少したことによる。

当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 4 億 9,865 万 3 千円とその他未処分利益剰余金変動額 1 億 9,000 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、6 億 8,974 万 5 千円となった。なお、その他未処分利益剰余金変動額は、損益取引以外の未処分利益剰余金の変動額のことで、当年度は建設改良積立金を 1 億 9,000 万円取り崩している。

---

*4　（計算式）経常利益（△損失）　(c)　＝　経常収益（a）　－　経常費用（b）

*5　（計算式）当年度純利益（△損失）(f)　＝　経常利益（c）　＋　特別利益（d）　－　特別損失（e）

次に、経営指標についてみると、第５表のとおりである。

第５表　収益性を判断する指標の推移

（単位：％）

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	説 明
1 **総収支比率** (*6) 総収益（事業収益）／総費用（事業費用）×100	98.1	102.6	101.8	100.6	100.2	いずれの指標も100％以上で高いほど良好
2 **経常収支比率** (*7) 経常収益／経常費用×100	97.8	102.1	101.3	100.4	100.0	
3 **営業収支比率** (*8) 営業収益－受託工事収益／営業費用－受託工事費用×100	91.6	92.7	91.5	91.5	90.5	

収益性を判断する代表的な指標である 3 つの比率を前年度と比較すると、総収支比率で 0.4 ポイント、経常収支比率で 0.4 ポイント、低下している。営業収支比率は 1.0 ポイント低下し 100％を下回っており、営業損失が生じている。

---

*6　総収支比率　：　事業活動に伴う全ての収支のバランスから、支払能力と安定性を分析する指標。この比率が 100％以上であれば純利益が生じているため、経営の安定が図られていることを示している。

*7　経常収支比率　：　経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100％以上であれば経常利益が生じていることを意味する。総収支比率と経常収支比率の差異は特別損益による。

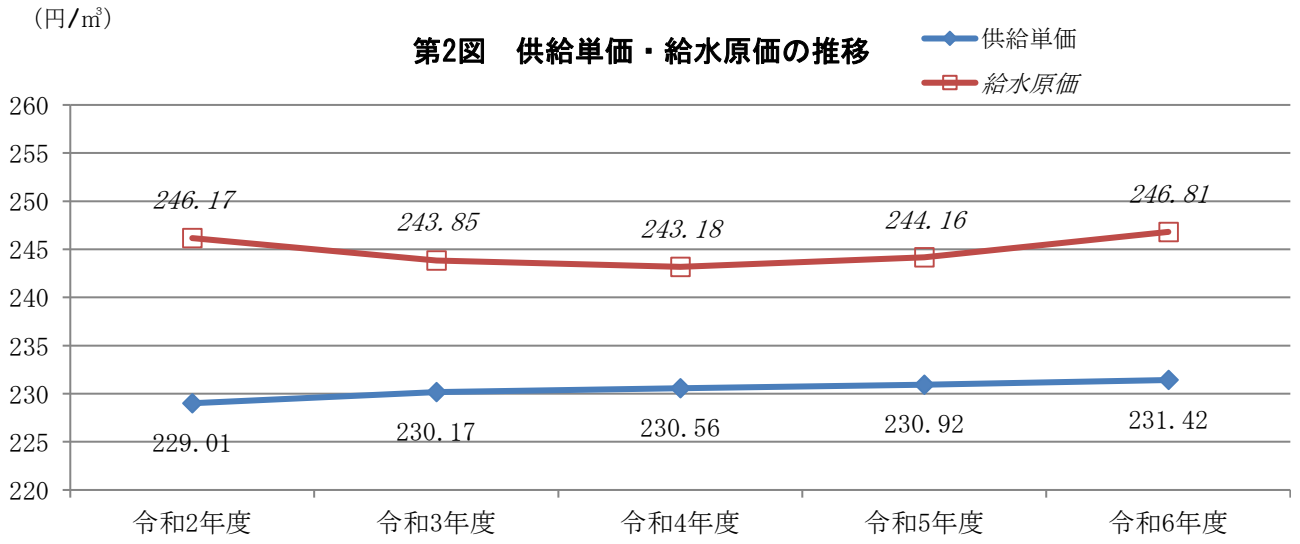
*8　営業収支比率　：　営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標。この比率が 100％以上であれば営業利益が生じていることを意味する。

なお、損益の要因となる供給単価、給水原価等の過去５年間の状況は、第６表と第２図のとおりである。

第 6 表　　供給単価・給水原価等の推移（消費税抜）

（単位：円/㎥）

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
供　給　単　価　a 給水収益 ／ 年間有収水量	229.01	230.17	230.56	230.92	231.42
給　水　原　価　b 経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)－長期前受金戻入 ／ 年間有収水量	246.17	243.85	243.18	244.16	246.81
供　給　益　a-b 供給単価－給水原価	△ 17.16	△ 13.68	△ 12.62	△ 13.24	△ 15.39



有収水量１㎥当たりについて、どれだけの収益を得ているかを示す供給単価は 231 円 42 銭で、どれだけの費用がかかっているかを示す給水原価は 246 円 81 銭となっている。

差引販売利益となる供給益は、15 円 39 銭の損失が生じ、前年度より損失幅が２円 15 銭拡大する結果となった。

(2)資本的収支の状況

ア　資本的収入

第 7 表　　収　入　比　較　（消費税込）

（単位：円・%）

年度 / 科目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
工事負担金	96,109,790	90.2	7,729,600	42.6	88,380,190	1,143.4
固定資産売却代金	0	0.0	0	0.0	0	―
他会計出資金	10,473,119	9.8	10,424,346	57.4	48,773	0.5
合　計	106,582,909	100.0	18,153,946	100.0	88,428,963	487.1

資本的収入は、前年度に比べ 8,842 万 9 千円（487.1%）増加している。これは、工事負担金 8,838 万円（1,143.4%）の増加によるものである。工事負担金の主なものは、県河川整備に伴う送水管移設工事分や駅西地区送配水管実施設計分に係る一般会計負担金である。

イ　資本的支出

第 8 表　　支　出　比　較　（消費税込）

（単位：円・%）

年度 / 科目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
建設改良費	418,148,673	86.6	176,929,558	69.2	241,219,115	136.3
企業債償還金	64,786,093	13.4	78,823,478	30.8	△ 14,037,385	△ 17.8
合　計	482,934,766	100.0	255,753,036	100.0	227,181,730	88.8

資本的支出は、前年度に比べ 2 億 2,718 万 2 千円（88.8%）増加している。これは、建設改良費の増加によるものである。

当年度の建設改良費のうち 4 億 1,729 万 7 千円が配水設備改良費となっており、緊急時浄水施設整備工事（建屋・着水井・浄水槽）や老朽管更新工事、また県事業の大旦川河川整備補助事業に伴う送水管移設工事などを行っている。

ウ　収支差引

資本的収入額 1 億 658 万 3 千円から資本的支出 4 億 8,293 万 5 千円を差し引いた資本的収支差引不足額は 3 億 7,635 万 2 千円である。この不足額は過年度分損益勘定留保資金 1 億 5,871 万 1 千円、建設改良積立金 1 億 9,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,764 万 1 千円で補てんされている。

3　財政状態

(1)資　産

第 9 表　　資　産　比　較

（単位：円・％）

科目＼年度	令和6年度(A) 金額	構成比	令和5年度(B) 金額	構成比	対前年度 増減額(A-B)	増減率
固定資産 a	5,102,460,478	77.1	4,985,148,181	74.9	117,312,297	2.4
有形固定資産	5,102,415,658	77.1	4,985,103,361	74.9	117,312,297	2.4
投資	44,820	0.0	44,820	0.0	0	0.0
流動資産 b	1,515,595,941	22.9	1,667,313,154	25.1	△ 151,717,213	△ 9.1
現金預金	1,305,679,265	19.7	1,554,393,713	23.4	△ 248,714,448	△ 16.0
未収金	22,307,672	0.4	58,664,437	0.9	△ 36,356,765	△ 62.0
貯蔵品	7,036,072	0.1	5,389,402	0.1	1,646,670	30.6
前払金	180,572,932	2.7	48,865,602	0.7	131,707,330	269.5
資産合計 a+b	6,618,056,419	100.0	6,652,461,335	100.0	△ 34,404,916	△ 0.5

資産合計は、前年度に比べ 3,440 万 5 千円（0.5%）減少している。これは、流動資産が 1 億 5,171 万 7 千円（9.1%）減少したことによる。

未収金のうち、営業未収金の前年度との比較は、第 10 表のとおりである。

第 10 表　　営業未収金比較

（単位：円・％）

科目＼年度	令和6年度(A) 金額	令和5年度(B) 金額	対前年度 増減額(A-B)	増減率
営業未収金	11,544,979	48,607,072	△ 37,062,093	△ 76.2
うち水道料金現年度分	7,497,869	45,540,410	△ 38,042,541	△ 83.5
うち水道料金過年度分	4,047,110	3,066,662	980,448	32.0
その他未収金	0	0	0	—
不納欠損額(参考)	22,990	60,357	△ 37,367	△ 61.9

営業未収金の減少は、令和 6 年 3 月の納期限が翌年度となり令和 5 年度分の未収が多かったためである。令和 6 年度現年度分未収金を令和 4 年度と比較すると、12,636 円（0.17%）減少している。

不納欠損額は、水道料金の滞納者 5 人に係る 15 件分である。

(2)負債・資本

第 11 表　負 債 ・ 資 本 比 較

（単位：円・%）

科目＼年度	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額(A-B)	増減率
固定負債 a	446,272,089	6.7	513,467,958	7.7	△ 67,195,869	△ 13.1
企業債	414,297,816	6.2	473,675,785	7.1	△ 59,377,969	△ 12.5
特別修繕引当金 (*9)	31,974,273	0.5	39,792,173	0.6	△ 7,817,900	△ 19.6
流動負債 b	130,211,247	2.0	143,930,377	2.2	△ 13,719,130	△ 9.5
企業債	59,377,969	0.9	64,786,093	1.0	△ 5,408,124	△ 8.3
未払金	24,393,019	0.4	50,822,616	0.8	△ 26,429,597	△ 52.0
賞与引当金 (*10)	4,016,000	0.1	4,025,000	0.0	△ 9,000	△ 0.2
その他流動負債	42,424,259	0.6	24,296,668	0.4	18,127,591	74.6
繰延収益 c	889,345,768	13.4	843,927,539	12.7	45,418,229	5.4
長期前受金	2,038,937,945	30.8	1,942,396,860	29.2	96,541,085	5.0
長期前受金収益化累計額 (*11)	△ 1,149,592,177	△ 17.4	△ 1,098,469,321	△ 16.5	△ 51,122,856	4.7
負債合計(①:a+b+c)	1,465,829,104	22.1	1,501,325,874	22.6	△ 35,496,770	△ 2.4
資本金 d	3,895,862,624	58.9	3,895,862,624	58.6	0	0.0
剰余金 e	1,256,364,691	19.0	1,255,272,837	18.8	1,091,854	0.1
資本剰余金	696,026	0.0	696,026	0.0	0	0.0
利益剰余金	1,255,668,665	19.0	1,254,576,811	18.8	1,091,854	0.1
資本合計 (②:d+e)	5,152,227,315	77.9	5,151,135,461	77.4	1,091,854	0.0
負債・資本合計(①+②)	6,618,056,419	100.0	6,652,461,335	100.0	△ 34,404,916	△ 0.5

*9　特別修繕引当金 ： 数事業年度ごとに定期的に行われる特別の大修繕に備えて計上する引当金（1 年以内に使用される見込みのものを除く。）。

*10　賞与引当金 ： 事業年度末に在籍する企業職員に対して支給が見込まれる期末・勤勉手当のうち、当該事業年度の負担に属する支給対象期間相当分（通常は 12 月から 3 月分）を計上するもの。

*11　長期前受金収益化累計額 ： 固定資産の取得等により交付された補助金等を長期前受金として負債に計上した上で、減価償却見合い分について順次収益化したものを累計した額。

ア　負　債

負債合計は、前年度に比べ 3,549 万 7 千円（2.4%）減少している。これは、固定負債が 6,719 万 6 千円（13.1%）、流動負債が 1,371 万 9 千円（9.5%）それぞれ減少したことによる。

固定負債の減少は、企業債が減少したことによる。

流動負債の減少は、企業債と未払金の減少による。

企業債のうち、1 年以内に償還される企業債は流動負債に、それ以外の企業債は固定負債に計上することとされている。

企業債については、第 12 表のとおりである。

当年度における起債はなく、6,478 万 6 千円の元金を償還したことにより、年度末残高が 4 億 7,367 万 6 千円となっている。

第 12 表　　企 業 債 の 概 況

（単位：円）

令和5年度末残高 ①	令和6年度借入高 ②	令和6年度償還高 ③	令和6年度末残高 ①+②−③
538,461,878	0	64,786,093	473,675,785

イ　資　本

資本合計は、前年度に比べ 109 万 2 千円（0.0%）増加している。その増額分すべてが利益剰余金である。

利益剰余金の内訳は、利益積立金 3,512 万 4 千円、建設改良積立金 5 億 3,080 万円、当年度未処分利益剰余金 6 億 8,974 万 5 千円となっている。

(3)財政状態に関する指標

最近5年間の財政状態に関する指標の推移を示すと、第13表のとおりである。

第13表　財政状態に関する指標の推移

（単位：%）

項　　目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
自己資本構成比率（*12）	86.9	87.8	89.1	90.1	91.3
固定比率（*13）	88.4	86.5	84.4	83.2	84.5
流動比率（*14）	1,026.1	974.4	1,065.5	1,158.4	1,164.0
当座比率（*15）	1,023.4	972.0	1,062.6	1,154.7	1,158.5

（各指標の計算式は26ページの「別表4」参照）

当年度における自己資本構成比率は91.3%となり、前年度より1.2ポイント上昇した。

固定比率は84.5%で、前年度より1.3ポイント上昇した。

流動比率は1,164.0%で、前年度より上昇した。

当座比率は1,158.5%で、前年度より上昇した。

第13表のすべての数値において、望ましいとされる数値の範囲となっており、財政の健全性は確保されている状態にある。

---

*12　自己資本構成比率　：総資本に占める自己資本の割合を表すもので、自前の資本でどの程度賄っているかを判断する指標。50%以上が望ましい。

*13　固定比率　：　固定資産の調達が自己資本でどの程度賄われているかを示す指標。100%以下が望ましい。

*14　流動比率　：　流動資産と流動負債を比較することによって、短期的な支払能力を判断する指標。200%以上が望ましい。

*15　当座比率　：　流動資産のうちから貯蔵品等を差し引いた当座資産と流動負債を比較することによって、短期的な支払い能力を判断する指標。100%以上が望ましい。

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー(*16)の状況を示すと、第 14 表のとおりである。

第 14 表　　キャッシュ･フロー計算書

（単位：円）

科　目 ＼ 年　度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度 増減額(A-B)
業務活動によるキャッシュ･フロー	a	156,162,339	114,988,939	41,173,400
当年度純利益		1,091,854	3,294,600	△ 2,202,746
減価償却費		262,284,824	259,033,284	3,251,540
長期前受金戻入額		△ 52,165,061	△ 52,631,237	466,176
賞与引当金の増減額（△は減少）		△ 259,000	△ 633,000	374,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		39,000	0	39,000
特別修繕引当金の増減額（△は減少）		△ 7,817,900	△ 4,191,400	△ 3,626,500
受取利息及び受取配当金		△ 252,706	△ 146,071	△ 106,635
支払利息		6,592,591	8,157,866	△ 1,565,275
固定資産除却費		2,160,744	1,591,936	568,808
未収金の増減額（△は増加）		30,387,765	△ 42,707,787	73,095,552
未払金の増減額（△は減少）		△ 933,686	△ 4,496,376	3,562,690
たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 1,687,270	△ 853,930	△ 833,340
その他流動資産の増減額（△は増加）		△ 95,066,522	△ 23,010,513	△ 72,056,009
その他流動負債の増減額（△は減少）		18,127,591	△ 20,406,638	38,534,229
利息及び配当金の受取額		252,706	146,071	106,635
利息の支払額		△ 6,592,591	△ 8,157,866	1,565,275
投資活動によるキャッシュ･フロー	b	△ 340,090,694	△ 125,286,658	△ 214,804,036
固定資産取得・建設改良事業等実施による支出		△ 443,603,984	△ 151,361,254	△ 292,242,730
上記実施に係る補助金、負担金等収入		103,513,290	26,074,596	77,438,694
財務活動によるキャッシュ･フロー	c	△ 64,786,093	△ 78,823,478	14,037,385
企業債による収入		0	0	0
企業債の償還による支出		△ 64,786,093	△ 78,823,478	14,037,385
資金増加額（△は減少額）	a+b+c： d	△ 248,714,448	△ 89,121,197	△ 159,593,251
資金期首残高	e	1,554,393,713	1,643,514,910	△ 89,121,197
資金期末残高	d+e	1,305,679,265	1,554,393,713	△ 248,714,448

注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の増加及び減少の状況を表したものである。

業務活動では1億5,616万2千円のプラス、投資活動では3億4,009万1千円のマイナス、財務活動では6,478万6千円のマイナスとなっている。

当年度の資金期末残高は、13億567万9千円となり、前年度より2億4,871万4千円減少している。

業務活動により得た資金を、建設改良事業等に充てている状況である。また、新たな企業債の発行は行わず、企業債の元金償還により借入金残高の削減を図っている。

---

*16　キャッシュ・フロー計算書　：　地方公営企業会計の損益計算書や貸借対照表は、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じるため、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにしたもの。新会計基準適用により、平成26年度より義務付けられた。

5　むすび

以上が、令和６年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

〔Ⅰ〕決算の状況

(1)業務実績

当年度においては、給水戸数（7,670 戸）は微増となっているが、給水人口（21,113 人）は年々減少しており、少子高齢化に伴い、水需要は今後も減少傾向が続くと見込まれる。

また、年間配水量（2,644,059 ㎥）の減少率以上に年間有収水量（2,088,566 ㎥）が減少したため、有収率は 78.99％で前年度より 1.80 ポイント低下している。これは、経年劣化や冬期間の凍結による漏水の増加が主な要因となっている。引き続き、漏水防止対策への積極的な取り組みが必要である。

建設改良事業では、安全な水の安定供給のために、楯岡新町・河島・林崎・碁点・大槇・土生田地区の配水管等更新工事、大旦川河川整備に伴う送水管移設工事を行っている。また、定住促進のために、次世代まちづくり開発促進事業による楯岡鶴ヶ町地区の宅地開発に伴って配水管新設工事を行っている。さらに、自然災害による断水に備えるため、緊急時浄水施設の建屋工事、着水井及び浄水槽工事を行っている。

(2)経営成績

経営成績をみると、事業収益合計は５億 5,882 万８千円、事業費用合計は５億 5,773 万６千円、当期純利益は 109 万２千円となっており、前年度に引き続き黒字決算だったが、前年度に比べ 220 万３千円（66.9％）減少している。当期純利益の減少の要因は、給水収益の減少によるが、企業債利息の減少や予算執行にあたっての経費節減に努めていることから、経常収支比率は 100.0％と引き続き収益性を維持している。

(3)財政状態

当年度において企業債の発行はなく、6,478 万６千円の元金を償還したことにより、当年度末における企業債の残高は４億 7,367 万６千円となっている。負債・資本合計から見る負債と資本の比率は 22.1 対 77.9 で、前年度と比べると負債の割合が 0.5 ポイント低くなっており、負債割合は年々低下している。引き続き適切な企業債管理に努められたい。

また、財政状態を示す分析の比率では、流動比率、当座比率ともに高水準で推移しており、財政の健全性は確保されている状態にある。

(4)未収金及び不納欠損額等

未収金の大幅な減少は、令和5年度現年度分未収金が、納期限の関係で高額だったことによる。過年度分の未収金については、令和5年度の冬季に発生した規模の大きい漏水に係る未収金を分納により納付していることから、前年度に比べ98万円増加している。

また、不納欠損額は2万3千円で、前年度に比べ3万7千円減少している。

収益の確保、受益者負担の公平性と財源確保のため、継続した未収金対策に努められたい。

〔Ⅱ〕まとめ

令和6年度の水道事業は、業務成績では有収率が78.99%と前年度より1.80ポイント低い結果となった。第6次総合計画の成果指標である管路の耐震適合率は27.3%で、前年度より0.3ポイント向上した。また、経営成績においては前年度決算額より黒字幅が減少し、経営状況を示す各指標も悪化している。主な要因は、経年劣化や凍結による漏水で無収水量が増加したことや、人口減少や少子高齢化に伴ない水需要が減少したことによる。水需要の減少は今後も続くと見込まれ、老朽配水管の更新などの漏水対策や効率的な経営の取り組みについて、さらなる努力を期待する。

水道事業は、人口減少や少子高齢化に伴う水需要の減少、管路・施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、様々な課題に直面している。また、地震や豪雨などで大規模な自然災害が頻発していることから、災害に強い水道の必要性が増しており、体制の整備や、より一層の経営基盤の強化を図ることが急務となっている。当年度に作成した村山市の最上位計画である「第6次村山市総合計画」と水道事業の中長期的な経営の基本計画である「村山市水道事業経営戦略」に基づき、安心で安全な水道水の安定的な供給に向け、維持管理コスト増大のバランスに注視し、中長期的な見通しによる事業経営努力によって、高品質の市民サービスが将来にわたって継続提供されることを期待するものである。

決算審査資料（別表1～5）

別表　1

業　務　実　績　表

増減率(%)

項目		単位	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度 増減(A-B：C)	対前年度 増減率(C/B)
行政区域内世帯数 a		世帯	7,945	7,921	24	0.3
行政区域内人口 b		人	21,138	21,554	△ 416	△ 1.9
給水戸数 c		戸	7,670	7,650	20	0.3
給水人口 d		人	21,113	21,528	△ 415	△ 1.9
普及率	戸数 c/a	%	96.54	96.58	△ 0.04	—
	人口 d/b	%	99.88	99.88	0.00	—
配水量	年間配水量 e	㎥	2,644,059	2,658,806	△ 14,747	△ 0.6
	1日最大配水量	㎥	7,872	8,176	△ 304	△ 3.7
	1日平均配水量	㎥	7,244	7,264	△ 20	△ 0.3
給水量	年間有収水量 f	㎥	2,088,566	2,148,060	△ 59,494	△ 2.8
	1日平均有収水量	㎥	5,722	5,869	△ 147	△ 2.5
無効無収水量 e-f		㎥	555,493	510,746	44,747	8.8
有収率 f/e		%	78.99	80.79	△ 1.80	—
給水原価		円/㎥	246.81	244.16	2.65	1.1
供給単価		円/㎥	231.42	230.92	0.50	0.2
配水管延長		km	219.46	220.16	△ 0.70	△ 0.3
管路耐震適合率		%	27.3	27.0	0.3	—
職員数		人	8	8	0	0.0

※ 数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」より引用又はこれを基に算出した。
（割合の算出は、百分率とし、計算上は×100とする。）

※ 管路耐震適合率は、「第６次村山市総合計画」の成果指標（目標値：令和11年度　30.0%）

別表　2

予算決算対照表（消費税込）

1　収益的収入及び支出

（単位：円・%）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)又は不用額(A-B)	執行率
収入	1 事業収益 a	626,586,000	612,035,902	△ 14,550,098	97.7
	(1) 営業収益	562,941,000	547,664,180	△ 15,276,820	97.3
	(2) 営業外収益	61,918,000	63,408,257	1,490,257	102.4
	(3) 特別利益	1,727,000	963,465	△ 763,535	55.8
支出	1 事業費用 b	624,756,000	582,894,656	41,861,344	93.3
	(1) 営業費用	602,989,000	576,290,284	26,698,716	95.6
	(2) 営業外費用	20,647,000	6,592,591	14,054,409	31.9
	(3) 特別損失	120,000	11,781	108,219	9.8
	(4) 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
収益的収支差引残高 a-b		29,141,246			

2　資本的収入及び支出

（単位：円・%）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)	執行率
収入	1 資本的収入 a	107,993,000	106,582,909	△ 1,410,091	98.7
	(1) 工事負担金	97,500,000	96,109,790	△ 1,390,210	98.6
	(2) 固定資産売却代金	20,000	0	△ 20,000	0.0
	(3) 他会計出資金	10,473,000	10,473,119	119	100.0

区分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
支出	1 資本的支出 b	988,113,000	482,934,766	470,295,000	34,883,234	48.9
	(1) 建設改良費	923,326,000	418,148,673	470,295,000	34,882,327	45.3
	(2) 企業債償還金	64,787,000	64,786,093	0	907	100.0

資本的収支差引不足額 b-a　376,351,857

〈補てん財源〉　376,351,857

減債積立金	0
過年度分損益勘定留保資金	158,710,668
当年度分損益勘定留保資金	0
建設改良積立金	190,000,000
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,641,189

別表　3

経常費用節別比較表（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目		令和6年度		令和5年度		対前年度	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減額(A-B:C)	増減率（C/B×100）
人件費	a	33,909,452	6.1	34,028,286	6.0	△ 118,834	△ 0.3
給料		16,031,280	2.9	15,889,296	2.8	141,984	0.9
手当		8,741,948	1.6	8,826,968	1.6	△ 85,020	△ 1.0
賞与引当金繰入額		2,555,000	0.5	2,814,000	0.5	△ 259,000	△ 9.2
報酬		1,844,400	0.3	1,668,000	0.3	176,400	10.6
法定福利費		4,736,824	0.8	4,830,022	0.8	△ 93,198	△ 1.9
物件費 その他経費	b	523,826,797	93.9	532,839,098	94.0	△ 9,012,301	△ 1.7
旅費		27,276	0.0	27,276	0.0	0	0.0
報償費		10,000	0.0	14,000	0.0	△ 4,000	△ 28.6
被服費		44,910	0.0	0	0.0	44,910	皆増
備消耗品費		172,717	0.0	552,984	0.1	△ 380,267	△ 68.8
燃料費		172,257	0.0	181,502	0.0	△ 9,245	△ 5.1
光熱水費		436,768	0.1	426,946	0.1	9,822	2.3
印刷製本費		1,285,000	0.2	1,038,500	0.2	246,500	23.7
通信運搬費		3,681,003	0.7	3,662,704	0.7	18,299	0.5
委託料		27,260,540	4.9	27,526,180	4.9	△ 265,640	△ 1.0
手数料		1,761,682	0.3	1,583,313	0.3	178,369	11.3
賃借料		4,369,526	0.8	4,305,180	0.8	64,346	1.5
修繕費		4,177,211	0.8	13,580,715	2.4	△ 9,403,504	△ 69.2
路面復旧費		350,000	0.1	1,630,000	0.3	△ 1,280,000	△ 78.5

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減額(A-B:C)	増減率（C/B×100）
動力費	4,539,141	0.8	4,120,207	0.7	418,934	10.2
薬品費	80,000	0.0	151,100	0.0	△ 71,100	△ 47.1
材料費	1,738,610	0.3	1,660,070	0.3	78,540	4.7
補償金	158,930	0.0	71,000	0.0	87,930	123.8
食糧費	2,278	0.0	4,978	0.0	△ 2,700	△ 54.2
負担金	1,342,909	0.2	1,306,609	0.2	36,300	2.8
受水費	199,514,110	35.8	200,060,724	35.3	△ 546,614	△ 0.3
工事請負費	545,000	0.1	990,000	0.2	△ 445,000	△ 44.9
保険料	268,371	0.1	242,831	0.0	25,540	10.5
貸倒引当金繰入額	239,000	0.0	200,000	0.0	39,000	19.5
雑費	29,600	0.0	50,400	0.0	△ 20,800	△ 41.3
有形固定資産減価償却費	262,284,824	47.0	259,033,284	45.7	3,251,540	1.3
固定資産除却費	2,160,744	0.4	1,591,936	0.3	568,808	35.7
たな卸資産減耗費	86,090	0.0	95,850	0.0	△ 9,760	△ 10.2
企業債利息	6,592,591	1.2	8,157,866	1.4	△ 1,565,275	△ 19.2
その他雑支出	483,928	0.1	383,027	0.1	100,901	26.3
過年度損益修正損	11,781	0.0	189,916	0.0	△ 178,135	△ 93.8
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計 a+b	557,736,249	100.0	566,867,384	100.0	△ 9,131,135	△ 1.6

別表　4

経　営　分　析　表　（その1）

区分	分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産	% 77.1	% 74.9 (84.3)	総資産のうち、固定資産の占める割合を示す。数値が小さいほど良い。
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益	91.3	90.1 (75.0)	総資本のうち、自己資本の占める割合を示す。数値が大きいほど良い。
財務比率	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	84.5	83.2 (112.5)	自己資本で固定資産をどの程度賄っているかを示す。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	78.6	76.6 (87.8)	固定資産が自己資本と固定負債の範囲内か否かを示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	1,164.0	1,158.4 (400.4)	1年以内に現金化できる資産と1年以内に支払わなければならない負債との対比で、支払能力を示す。200%以上が望ましい。
	当座比率（酸性試験比率）	現金預金＋（未収金－貸倒引当金） / 流動負債 ×100	1,158.5	1,154.7 (391.7)	現金預金、未収金等の当座資産と流動負債との対比で、支払能力を示す。100%以上が望ましい。

※数値・比率は「地方公営企業決算の状況（総務省）」における数値を基に算出した。
令和5年度(　)内数値は「水道事業経営指標（総務省）」における類似団体の全国平均である。
[b6]給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均未満

別表　5

経　営　分　析　表　（その2）

区分	分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	説明
回転率	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産 平均固定資産＝(期末固定資産＋期首固定資産)/2	回 0.099	回 0.101 (0.105)	固定資産の利用度を示す。数値が大きいほど良い。
	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本 平均自己資本＝(期末自己資本＋期首自己資本)/2	0.083	0.085 (0.118)	自己資本の利用度を示す。数値が大きいほど良い。
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	% 100.2	% 100.6 (104.4)	収益と費用の総体的な関連を示す。数値が大きいほど良い。
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	100.0	100.4 (105.7)	収益と費用の経常的な関連を示す。数値が大きいほど良い。
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	90.5	91.5 (89.1)	営業活動の能率を示す。数値が大きいほど良い。
その他	有収率	年間有収水量 / 年間配水量 ×100	79.0	80.8 (83.6)	配水量のうち料金徴収された水量の割合を示す。100%に近いほど良い。
	施設利用率	1日平均給水量 / 1日給水能力 ×100	52.1	52.2 (58.7)	給水能力に対する平均の割合で、施設の利用率を示す。100%に近いほど良い。
	最大稼働率	1日最大給水量 / 1日給水能力 ×100	56.6	58.8 (68.5)	給水能力に対する最大の割合で、施設利用の適切性を示す。100%に近いほど良い。
	負荷率	1日平均給水量 / 1日最大給水量 ×100	92.0	88.9 (85.7)	最大に対する平均の割合で、施設の利用度を示す。数値が大きいほど良い。

※数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」における数値を基に算出した。
令和5年度(　)内数値は「水道事業経営指標（総務省）」における類似団体の全国平均である。
[b6]給水人口1.5万人以上3万人未満、有収水量密度全国平均未満

下　水　道　事　業　会　計

本市の下水道事業は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業で構成されている。

1　業務実績

最近3年間の業務実績の推移は、第1表のとおりである。

第1表　　業　務　実　績

区　　分	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
行政区域内人口　a	人	22,089	21,554	21,138
処理区域内人口　b	人	19,146	18,742	18,434
普　及　率　b/a	%	86.68	86.95	87.21
水洗化人口　c	人	17,116	16,868	16,630
水洗化率　c/b	%	89.40	90.00	90.21
年間処理水量　d	㎥	2,149,575	2,024,237	2,184,171
1日平均処理水量	㎥/日	5,889	5,531	5,984
年間有収水量　e	㎥	1,612,909	1,568,355	1,543,359
1日平均有収水量	㎥/日	4,419	4,285	4,228
有　収　率　e/d	%	75.03	77.48	70.66

前年度との対比で、普及率は0.26ポイント、水洗化率は0.21ポイント、それぞれ向上しているが、人口減少の影響で、処理区域内人口は308人(1.6%)、水洗化人口は238人(1.4%)、それぞれ減少している。

年間処理水量は159,934㎥(7.9%)増加しているが、年間有収水量は24,996㎥(1.6%)減少し、有収率は前年度を6.82ポイント下回り、70.66%となっている。

2　経営成績

(1)収益的収支の状況

ア　事業収益

第 2 表　　収　益　比　較　（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和6年度（A）		令和5年度（B）		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業収益 a	251,020,398	32.3	252,652,625	33.0	△ 1,632,227	△ 0.6
下水道使用料	250,051,618	32.2	251,621,066	32.9	△ 1,569,448	△ 0.6
他会計負担金	803,780	0.1	851,359	0.1	△ 47,579	△ 5.6
その他の営業収益	165,000	0.0	180,200	0.0	△ 15,200	△ 8.4
営業外収益 b	526,069,025	67.6	511,816,503	66.9	14,252,522	2.8
他会計補助金	317,850,220	40.8	211,600,641	27.7	106,249,579	50.2
他会計負担金	10,800,000	1.4	5,500,000	0.7	5,300,000	96.4
長期前受金戻入	197,404,247	25.4	294,669,994	38.5	△ 97,265,747	△ 33.0
雑収益	14,555	0.0	45,865	0.0	△ 31,310	△ 68.3
受取利息及び配当金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
特別利益 c	597,535	0.1	717,426	0.1	△ 119,891	△ 16.7
過年度損益修正益	3	0.0	0	0.0	3	皆増
その他特別利益	597,532	0.1	717,426	0.1	△ 119,894	△ 16.7
事業収益合計 a+b+c	777,686,958	100.0	765,186,554	100.0	12,500,404	1.6

事業収益合計は 7 億 7,768 万 7 千円で、前年度を 1,250 万円（1.6％）上回った。これは、営業外収益の他会計補助金の増加による。

イ　事業費用

第 3 表　費 用 比 較 （消費税抜）

（単位：円・%）

区分 / 科目	令和6年度（A）		令和5年度（B）		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
営業費用 a	702,695,121	91.8	682,126,305	90.6	20,568,816	3.0
管渠及び処理場費	64,587,159	8.4	44,133,738	5.9	20,453,421	46.3
流域下水道維持管理費	120,048,638	15.7	123,261,436	16.4	△ 3,212,798	△ 2.6
業務総経費	36,140,309	4.7	30,889,814	4.1	5,250,495	17.0
減価償却費	481,523,295	62.9	480,956,848	63.8	566,447	0.1
資産減耗費	395,720	0.1	2,884,469	0.4	△ 2,488,749	△ 86.3
営業外費用 b	62,676,340	8.2	70,992,358	9.4	△ 8,316,018	△ 11.7
支払利息及び企業債取扱諸費	60,873,408	8.0	69,516,906	9.2	△ 8,643,498	△ 12.4
雑支出	1,802,932	0.2	1,475,452	0.2	327,480	22.2
特別損失 c	65,326	0.0	74,407	0.0	△ 9,081	△ 12.2
過年度損益修正損	65,326	0.0	74,407	0.0	△ 9,081	△ 12.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
事業費用合計 a+b+c	765,436,787	100.0	753,193,070	100.0	12,243,717	1.6

事業費用合計は 7 億 6,543 万 7 千円で、前年度に比べ 1,224 万 4 千円（1.6%）増加している。

営業費用の増加要因は、管渠及び処理場費が 2,045 万 3 千円（46.3%）増加したことによる。

営業外費用の減少要因は、企業債利息が 864 万 3 千円（12.4%）減少したことによる。

ウ　損　益

第 4 表　　損　益　計　算　比　較　（消費税抜）

（単位：円・%）

区分 ＼ 年度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度 増減額(A-B)	対前年度 増減率
経　常　収　益	a	777,089,423	764,469,128	12,620,295	1.7
営　業　収　益		251,020,398	252,652,625	△ 1,632,227	△ 0.6
営　業　外　収　益		526,069,025	511,816,503	14,252,522	2.8
経　常　費　用	b	765,371,461	753,118,663	12,252,798	1.6
営　業　費　用		702,695,121	682,126,305	20,568,816	3.0
営　業　外　費　用		62,676,340	70,992,358	△ 8,316,018	△ 11.7
経常利益（△損失）（＊17）	c：a−b	11,717,962	11,350,465	367,497	3.2
特　別　利　益	d	597,535	717,426	△ 119,891	△ 16.7
特　別　損　失	e	65,326	74,407	△ 9,081	△ 12.2
当年度純利益（△損失）（＊18）	f：c+d−e	12,250,171	11,993,484	256,687	2.1
前年度繰越利益剰余金	g	25,345,456	13,351,972	11,993,484	89.8
その他未処分利益剰余金変動額	h	20,000,000	0	20,000,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	f+g+h	57,595,627	25,345,456	32,250,171	127.2

経常利益は、前年度に比べ 36 万 7 千円（3.2%）増加し 1,171 万 8 千円、当年度純利益は 25 万 7 千円（2.1%）増加し 1,225 万円となった。

当年度純利益に前年度繰越利益余剰金 2,534 万 5 千円とその他未処分利益剰余金変動額 2,000 万円を加えた当年度未処分利益剰余金は、5,759 万 6 千円となった。

---

*17　（計算式）経常利益（△損失）　(c)　＝　経常収益（a）　－　経常費用（b）

*18　（計算式）当年度純利益（△損失）（f）　＝　経常利益（c）　＋　特別利益（d）　－　特別損失（e）

次に、経営指標についてみると、第５表のとおりである。

第５表　収益性を判断する指標

（単位：％）

項　　目	令和6年度			令和5年度		
	公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
総収支比率 $\frac{\text{総収益（事業収益）}}{\text{総費用（事業費用）}} \times 100$	101.4	101.4	103.4	101.3	100.5	105.6
経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.3	101.3	103.4	101.2	100.4	105.6
営業収支比率 $\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	37.4	37.4	19.2	39.3	39.1	17.8

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を示すものであり、100％以上で比率が高いほど良い。

経常収支比率は、収益と費用の経常的な関連を示すものであり、100％以上で比率が高いほど良い。

当年度は全ての事業において、総収支比率と経常収支比率が 100％を上回った。

営業収支比率は、営業活動の能率を示すものであり、100％以上で比率が高いほど良いとされているが、各事業で 100％を大きく下回っている。

なお、損益の要因となる使用料単価、汚水処理原価等の状況は、第６表のとおりである。

第 6 表　　使用料単価・汚水処理原価等（消費税抜）

項　　目	単位	令和6年度			令和5年度		
		公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円/㎥	162.85	164.25	143.39	162.40	161.75	131.69
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円/㎥	171.18	172.25	176.03	163.37	162.09	213.41
差引不足額 汚水処理原価－使用料単価	円/㎥	8.33	8.00	32.64	0.98	0.34	81.72
経費回収率 使用料収入／汚水処理費	%	95.14	95.35	81.45	99.40	99.79	61.71

※ 汚水処理費＝費用合計－公費負担分

経費回収率は、使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示す指標であり、100%以上が望ましいとされている。前年度に引き続き、当年度も公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の各事業で100%を下回っている。

(2)資本的収支の状況

ア　資本的収入

第 7 表　　収　入　比　較　（消費税込）

（単位：円・%）

区分 / 科目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
企業債	236,900,000	62.9	128,000,000	25.8	108,900,000	85.1
負担金	6,709,015	1.8	12,248,123	2.5	△ 5,539,108	△ 45.2
補助金	11,595,000	3.1	12,477,000	2.5	△ 882,000	△ 7.1
他会計出資金	121,173,000	32.2	343,110,000	69.2	△ 221,937,000	△ 64.7
合計	376,377,015	100.0	495,835,123	100.0	△ 119,458,108	△ 24.1

資本的収入は3億7,637万7千円で、前年度に比べ1億1,945万8千円（24.1%）減少している。これは、他会計出資金が2億2,193万7千円（64.7%）減少したことなどによる。

企業債は、下水道事業債及び過疎対策事業債、資本費平準化債である。

補助金は、マンホールポンプ機器更新工事に充てるための社会資本整備総合交付金である。

他会計出資金は一般会計からの繰入金で、企業債の元金償還経費に充てている。

イ　資本的支出

第 8 表　　支　出　比　較　（消費税込）

（単位：円・%）

区分 / 科目	令和6年度(A)		令和5年度(B)		対前年度	
	金　額	構成比	金　額	構成比	増減額(A-B)	増減率
建設改良費	78,114,062	11.9	97,073,332	13.9	△ 18,959,270	△ 19.5
企業債償還金	578,272,780	88.1	602,713,937	86.1	△ 24,441,157	△ 4.1
合計	656,386,842	100.0	699,787,269	100.0	△ 43,400,427	△ 6.2

資本的支出は、6億5,638万7千円で、前年度に比べ4,340万円（6.2%）減少している。これは、建設改良費及び企業債償還金が減少したことによる。建設改良費7,811万4千円のうち6,665万1千円が下水道施設改良費となっており、安定した排水処理のためにマンホールポンプ場の機器更新工事、道路改良に伴う汚水桝移設工事を行っている。また、定住促進のための住宅建築や宅地開発に伴う下水道新規整備を行っている。

ウ　収支差引

資本的収入額3億7,637万7千円から資本的支出6億5,638万7千円を差し引いた資本的収支差引不足額は2億8,001万円である。この不足額は過年度分損益勘定留保資金5,127万7千円、当年度分損益勘定留保資金2億437万5千円、減債積立金2,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額435万8千円で補てんされている。

3　財政状態

(1)資　産

第 9 表　　資　産　比　較

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和6年度(A) 金額	令和6年度(A) 構成比	令和5年度(B) 金額	令和5年度(B) 構成比	対前年度 増減額(A-B)	対前年度 増減率
固定資産 a	11,819,027,760	98.8	12,228,586,697	98.1	△ 409,558,937	△ 3.3
有形固定資産	10,974,573,471	91.7	11,357,834,427	91.1	△ 383,260,956	△ 3.4
無形固定資産	844,444,829	7.1	870,742,810	7.0	△ 26,297,981	△ 3.0
投資	9,460	0.0	9,460	0.0	0	0.0
流動資産 b	146,926,592	1.2	233,280,151	1.9	△ 86,353,559	△ 37.0
現金預金	100,280,470	0.8	171,497,122	1.4	△ 71,216,652	△ 41.5
未収金	46,612,131	0.4	61,753,483	0.5	△ 15,141,352	△ 24.5
貯蔵品	0	0.0	0	0.0	0	―
前払金	33,991	0.0	29,546	0.0	4,445	15.0
資産合計 a+b	11,965,954,352	100.0	12,461,866,848	100.0	△ 495,912,496	△ 4.0

資産合計は、前年度に比べ 4 億 9,591 万 2 千円（4.0%）減少し、119 億 6,595 万 4 千円となっている。

固定資産は、前年度に比べ 4 億 955 万 9 千円（3.3%）減少しているものの、資産合計の 98.8%を占めている。

なお、未収金のうち、営業未収金の前年度との比較は、第 10 表のとおりである。

第 10 表　　営業未収金比較

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和6年度(A) 金額	令和5年度(B) 金額	対前年度 増減額(A-B)	対前年度 増減率
営業未収金	46,766,131	53,280,190	△ 6,514,059	△ 12.2
うち下水道使用料現年度分	45,654,906	46,777,072	△ 1,122,166	△ 2.4
うち下水道使用料過年度分	1,111,225	1,003,118	108,107	10.8
その他未収金	0	5,500,000	△ 5,500,000	皆減
不納欠損額(参考)	14,299	2,486	11,813	475.2

不納欠損額は、下水道使用料の滞納者 3 人に係る 9 件分である。

(2)負債・資本

第 11 表　負 債 ・ 資 本 比 較

（単位：円・%）

区分 / 科目		令和6年度(A) 金額	構成比	令和5年度(B) 金額	構成比	対前年度 増減額(A-B)	増減率
固定負債	a	4,428,757,866	37.0	4,749,835,190	38.1	△ 321,077,324	△ 6.8
企業債		4,428,757,866	37.0	4,749,835,190	38.1	△ 321,077,324	△ 6.8
流動負債	b	588,325,271	4.9	716,087,715	5.8	△ 127,762,444	△ 17.8
企業債		557,977,324	4.7	578,272,780	4.7	△ 20,295,456	△ 3.5
未払金		26,381,695	0.2	133,965,302	1.1	△ 107,583,607	△ 80.3
賞与引当金		3,663,000	0.0	3,663,000	0.0	0	0.0
その他流動負債		303,252	0.0	186,633	0.0	116,619	62.5
繰延収益	c	4,704,036,556	39.3	4,884,532,455	39.2	△ 180,495,899	△ 3.7
長期前受金		6,210,509,629	51.9	6,200,682,881	49.8	9,826,748	0.2
長期前受金収益化累計額		△ 1,506,473,073	△ 12.6	△ 1,316,150,426	△ 10.6	△ 190,322,647	14.5
負債合計(①:a+b+c)		9,721,119,693	81.2	10,350,455,360	83.1	△ 629,335,667	△ 6.1
資本金	d	2,145,684,647	18.0	2,024,511,647	16.2	121,173,000	6.0
剰余金	e	99,150,012	0.8	86,899,841	0.7	12,250,171	14.1
資本剰余金		41,554,385	0.3	41,554,385	0.3	0	0.0
利益剰余金		57,595,627	0.5	45,345,456	0.4	12,250,171	27.0
資本合計 (②:d+e)		2,244,834,659	18.8	2,111,411,488	16.9	133,423,171	6.3
負債・資本合計(①+②)		11,965,954,352	100.0	12,461,866,848	100.0	△ 495,912,496	△ 4.0

ア　負　債

負債合計は97億2,112万円で、前年度に比べ6億2,933万6千円(6.1%)減少している。これは主に、固定負債の企業債が3億2,107万7千円減少したことによる。

流動負債の減少は、未払金の減少によるものである。

企業債の当年度の概況については、第12表のとおりである。当年度は2億3,690万円を借り入れ、5億7,827万3千円の元金を償還したことにより、年度末残高が49億8,673万5千円となっている。

なお、当年度末の企業債残高は、固定負債における企業債が44億2,875万8千円、流動負債における企業債が5億5,797万7千円となっている。

第 12 表　　企 業 債 の 概 況

（単位：円）

令和5年度末残高 ①	令和6年度借入高 ②	令和6年度償還高 ③	令和6年度末残高 ①+②−③
5,328,107,970	236,900,000	578,272,780	4,986,735,190

イ　資　本

資本合計は22億4,483万5千円で、前年度に比べ1億3,342万3千円（6.3%）増加している。これは資本金において、一般会計からの繰入金を出資金として1億2,117万3千円受け入れたことによる。

剰余金のうち、資本剰余金の内訳は、補助金2,223万1千円、繰入金1,912万2千円、受贈財産評価額20万1千円である。利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金5,759万6千円である。

(3)財政状態に関する指標

財政状態に関する指標は第13表のとおりである。

第13表　財政状態に関する指標

（単位：%）

項　　目	令和6年度			令和5年度		
	公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
自己資本構成比率	60.3	46.9	69.1	57.3	47.1	68.7
固　定　比　率	163.5	211.2	143.0	170.7	209.6	144.0
流　動　比　率	27.0	16.9	34.0	35.5	25.0	30.7
当　座　比　率	27.0	16.9	34.0	35.5	25.0	30.7

（各指標の計算式は48ページの「別表4」参照）

自己資本構成比率は、自前の資本でどの程度賄っているかを判断する指標で、50%以上が望ましいとされているが、特定環境保全公共下水道事業においては50%を下回っている。

4　キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表　　キャッシュ･フロー計算書

（単位：円）

科　目 ＼ 年　度		令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度増減額(A-B)
業務活動によるキャッシュ･フロー	a	301,307,054	209,948,947	91,358,107
当年度純利益		12,250,171	11,993,484	256,687
減価償却費		481,523,295	480,956,848	566,447
長期前受金戻入額		△ 197,404,247	△ 294,669,994	97,265,747
賞与引当金の増減額（△は減少）		0	△ 49,000	49,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）		△ 46,000	0	△ 46,000
受取利息及び受取配当金		△ 3	△ 3	0
支払利息		60,873,408	69,516,906	△ 8,643,498
固定資産除却費		395,720	2,884,469	△ 2,488,749
未収金の増減額（△は増加）		6,733,359	△ 4,676,382	11,409,741
未払金の増減額（△は減少）		△ 8,011,402	6,390,303	△ 14,401,705
たな卸資産の増減額（△は増加）		0	0	0
その他流動資産の増減額（△は増加）		5,749,539	7,145,490	△ 1,395,951
その他流動負債の増減額（△は減少）		116,619	△ 26,271	142,890
利息及び配当金の受取額		3	3	0
利息の支払額		△ 60,873,408	△ 69,516,906	8,643,498
投資活動によるキャッシュ･フロー	b	△ 42,300,793	△ 61,994,044	19,693,251
固定資産取得・建設改良事業等実施による支出		△ 67,663,134	△ 87,796,567	20,133,433
上記実施に係る補助金、負担金等収入		25,362,341	25,802,523	△ 440,182
財務活動によるキャッシュ･フロー	c	△ 330,222,913	△ 21,580,804	△ 308,642,109
企業債による収入		236,900,000	128,000,000	108,900,000
企業債の償還による支出		△ 688,295,913	△ 492,690,804	△ 195,605,109
出資金による収入		121,173,000	343,110,000	△ 221,937,000
資金増加額（△は減少額）	a+b+c： d	△ 71,216,652	126,374,099	△ 197,590,751
資金期首残高	e	171,497,122	45,123,023	126,374,099
資金期末残高	d+e	100,280,470	171,497,122	△ 71,216,652

注）本表は間接法により作成している。

キャッシュ・フロー計算書は、一会計年度における資金の増加及び減少の状況を表したものである。

業務活動では3億130万7千円のプラス、投資活動では4,230万1千円のマイナス、財務活動では3億3,022万3千円のマイナスとなっている。

当年度の資金期末残高は、1億28万円となり、前年度末より7,121万7千円減少している。

業務活動において得た資金を、建設改良事業に投資し、企業債償還に充てている状況である。

5　むすび

以上が、令和6年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

〔Ⅰ〕決算の状況

(1)業務実績

処理区域内人口は18,434人で、前年度に比べ308人（1.6%）減少し、普及率は、行政区域内人口の87.21%と前年度より0.26ポイント向上している。また、水洗化状況については、水洗化人口16,630人で、前年度に比べ238人（1.4%）減少し、水洗化率は処理区域内人口の90.21%と前年度より0.21ポイント向上している。処理区域内人口及び水洗化人口の減少は、人口減少の影響によるものである。

年間処理水量は2,184,171㎥と前年度に比べ159,934㎥（7.9%）増加している。年間有収水量は1,543,359㎥と、前年度に比べ24,996㎥（1.6%）減少し、有収率は70.66%と前年度より6.82ポイント低下している。有収率が大きく低下した要因は、7月と9月の大雨の際に雨水が下水道管に流入し、無収水量が増加したためである。

建設改良事業は、安定した排水処理のため、老朽化した下原・下久保・碁点マンホールポンプ場の機器更新工事、道路改良に伴う汚水桝移設工事を行っている。また、定住促進のため、楯岡笛田・中央地区の住宅建築や次世代まちづくり開発促進事業による鶴ヶ町地区の宅地開発に伴う下水道の新規整備を行っている。

(2)経営成績

経営成績をみると、事業収益合計は7億7,768万7千円、事業費用合計は7億6,543万7千円で、当年度純利益は1,225万円となっている。

経営の収益性を判断する指標では、総収支比率及び経常収支比率は100%を上回っているが、営業収支比率は100%を下回っており、営業損失が生じている状態である。

(3)財政状態

財政状態をみると、資産合計は119億6,595万4千円、負債合計は97億2112万円、資本合計は22億4,483万5千円となっている。

企業債について、当年度は2億3,690万円借り入れ、5億7,827万3千円の元金を償還したことにより、年度末における企業債の残高は、49億8,673万5千円となっている。

(4)未収金及び不納欠損額等

営業未収金は4,676万6千円となっている。これは下水道使用料で、大半は水道料金とともに納入された月の翌月に振替収納されるものである。

不納欠損は下水道使用料の1万4千円で、前年度に比べ1万2千円増加している。

〔Ⅱ〕まとめ

令和 6 年度の下水道事業は、業務実績では第6次総合計画の成果指標である水洗化率が90.21%と前年度より0.21ポイント向上した。一方、有収率は大雨の影響により70.66%と前年度より6.82ポイント低下している。また、財政状態においては、使用料収入が減少していく中で多額の企業債償還金を抱え事業運営は厳しい状況にある。

下水道事業は、公衆衛生の確保や環境保全、快適な生活環境を維持する上で重要な生活基盤であるが、人口減少や過疎化、老朽化による更新費用の増大や事故リスクなど、様々な問題を抱えている。当年度に作成した村山市の最上位計画である「第6次村山市総合計画」と下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「村山市下水道事業経営戦略」に基づき、生活環境の改善と公共用水域の水質保全のため、維持管理コスト増大のバランスに注視し、中長期的な見通しによる事業経営努力によって、高品質の市民サービスが将来にわたって継続提供されることを期待するものである。

決算審査資料（別表1～5）

別表　1

業　務　実　績　表　（全　体）

増減率(%)

項　目	単位	令和6年度(A)	令和5年度(B)	対前年度	
				増減(A-B：C)	増減率(C/B)
行政区域内人口 a	人	21,138	21,554	△ 416	△ 1.9
処理区域内人口 b	人	18,434	18,742	△ 308	△ 1.6
普及率 b/a	%	87.21	86.95	0.26	—
水洗化人口 c	人	16,630	16,868	△ 238	△ 1.4
水洗化率 c/b	%	90.21	90.00	0.21	—
年間処理水量 d	㎥	2,184,171	2,024,237	159,934	7.9
1日平均処理水量	㎥	5,984	5,531	453	8.2
年間有収水量 e	㎥	1,543,359	1,568,355	△ 24,996	△ 1.6
1日平均有収水量	㎥	4,228	4,285	△ 57	△ 1.3
有収率 e/d	%	70.66	77.48	△ 6.82	—
汚水処理原価	円/㎥	171.65	166.13	5.52	3.3
使用料単価	円/㎥	162.02	160.43	1.59	1.0
職員数	人	6	6	0	0.0

※ 水洗化率は、「第６次村山市総合計画」の成果指標（目標値：令和11年度　92.5%）

別表 2

予算決算対照表（消費税込）

1　収益的収入及び支出

（単位：円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)又は不用額(A-B)	執行率
収入	1 事業収益 a	816,344,000	802,689,215	△ 13,654,785	98.3
	（1）営業収益	278,858,000	276,023,850	△ 2,834,150	99.0
	（2）営業外収益	537,466,000	526,067,830	△ 11,398,170	97.9
	（3）特別利益	20,000	597,535	577,535	2,987.7
支出	1 事業費用 b	816,344,000	786,080,727	30,263,273	96.3
	（1）営業費用	742,564,000	722,008,693	20,555,307	97.2
	（2）営業外費用	71,680,000	64,006,708	7,673,292	89.3
	（3）特別損失	100,000	65,326	34,674	65.3
	（4）予備費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
収益的収支差引残高 a-b		16,608,488			

2　資本的収入及び支出

（単位：円・％）

区分		予算額(A)	決算額(B)	差引増減(B-A)	執行率
収入	1 資本的収入 a	405,504,000	376,377,015	△ 29,126,985	92.8
	（1）企業債	270,300,000	236,900,000	△ 33,400,000	87.6
	（2）負担金	12,531,000	6,709,015	△ 5,821,985	53.5
	（3）補助金	11,500,000	11,595,000	95,000	100.8
	（4）他会計出資金	111,173,000	121,173,000	10,000,000	109.0

区分		予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額(A-B-C)	執行率
支出	1 資本的支出 b	709,384,000	656,386,842	12,000,000	40,997,158	92.5
	（1）建設改良費	131,004,000	78,114,062	12,000,000	40,889,938	59.6
	（2）企業債償還金	578,380,000	578,272,780	0	107,220	100.0

資本的収支差引不足額 b-a　280,009,827

〈補てん財源〉　280,009,827

減債積立金	20,000,000
過年度分損益勘定留保資金	51,276,760
当年度分損益勘定留保資金	204,374,750
建設改良積立金	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	4,358,317

別表　3

経常費用節別比較表（消費税抜）

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和6年度 金額（A）	令和6年度 構成比	令和5年度 金額（B）	令和5年度 構成比	対前年度 増減額(A-B:C)	対前年度 増減率(C/B×100)
人件費 a	27,188,719	3.6	27,573,998	3.7	△ 385,279	△ 1.4
給料	12,389,400	1.6	12,114,400	1.6	275,000	2.3
手当	6,684,239	0.9	7,460,992	1.0	△ 776,753	△ 10.4
賞与引当金繰入額	2,506,000	0.3	2,506,000	0.4	0	0.0
報酬	1,844,400	0.3	1,668,000	0.2	176,400	10.6
法定福利費	3,764,680	0.5	3,824,606	0.5	△ 59,926	△ 1.6
物件費 その他経費 b	738,248,068	96.4	725,619,072	96.3	12,628,996	1.7
旅費	61,092	0.0	56,004	0.0	5,088	9.1
被服費	38,412	0.0	47,259	0.0	△ 8,847	△ 18.7
備消耗品費	360,570	0.0	329,831	0.1	30,739	9.3
燃料費	33,533	0.0	56,410	0.0	△ 22,877	△ 40.6
光熱水費	107,300	0.0	112,380	0.0	△ 5,080	△ 4.5
印刷製本費	146,700	0.0	49,500	0.0	97,200	196.4
通信運搬費	655,461	0.1	658,290	0.1	△ 2,829	△ 0.4
委託料	56,265,801	7.4	31,819,701	4.2	24,446,100	76.8
手数料	96,967	0.0	38,726	0.0	58,241	150.4
賃借料	2,283,451	0.3	2,171,332	0.3	112,119	5.2
食糧費	3,878	0.0	4,178	0.0	△ 300	△ 7.2
修繕費	2,055,250	0.3	737,775	0.1	1,317,475	178.6

（単位：円・％）

区分 / 科目	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減額(A-B:C)	増減率(C/B×100)
動力費	8,906,238	1.2	8,562,217	1.2	344,021	4.0
材料費	52,600	0.0	0	0.0	52,600	皆増
工事請負費	906,000	0.1	1,224,000	0.2	△ 318,000	△ 26.0
負担金	121,325,266	15.9	124,537,184	16.5	△ 3,211,918	△ 2.6
保険料	124,468	0.0	106,203	0.0	18,265	17.2
貸倒引当金繰入額	154,000	0.0	200,000	0.0	△ 46,000	△ 23.0
雑費	10,400	0.0	0	0.0	10,400	皆増
有形固定資産減価償却費	444,804,701	58.1	444,549,161	59.0	255,540	0.1
無形固定資産減価償却費	36,718,594	4.8	36,407,687	4.8	310,907	0.9
固定資産除却費	395,720	0.1	2,884,469	0.4	△ 2,488,749	△ 86.3
企業債利息	60,781,641	7.9	69,449,838	9.2	△ 8,668,197	△ 12.5
借入金利息	91,767	0.0	67,068	0.0	24,699	36.8
その他雑支出	1,802,932	0.2	1,475,452	0.2	327,480	22.2
過年度損益修正損	65,326	0.0	74,407	0.0	△ 9,081	△ 12.2
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合計 a+b	765,436,787	100.0	753,193,070	100.0	12,243,717	1.6

別表　4

経　営　分　析　表　（その1）

区分	分析項目	算式	令和6年度			令和5年度		
			公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
構成比率	固定資産構成比率	固定資産 / 総資産 ×100 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産	98.6	99.1	98.8	97.8	98.6	% 99.0
	自己資本構成比率	自己資本 / 総資本 ×100 自己資本＝自己資本金＋剰余金＋繰延収益	60.3	46.9	69.1	57.3 (60.9)	47.1 (64.5)	68.7 (69.9)
財務比率	固定比率	固定資産 / 自己資本 ×100	163.5	211.2	143.0	170.7	209.6	144.0
	固定資産対長期資本比率	固定資産 / 自己資本＋固定負債 ×100	104.0	104.4	102.4	104.4 (101.9)	104.4 (101.6)	102.4 (103.0)
	流動比率	流動資産 / 流動負債 ×100	27.0	16.9	34.0	35.5	25.0	30.7
	当座比率	現金預金＋(未収金－貸倒引当金) / 流動負債 ×100	27.0	16.9	34.0	35.5	25.0	30.7

※ 数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」における数値を基に算出した。
令和5年度( )内数値は「下水道事業経営指標（総務省）」の次の類型別平均である。
公共（公共下水道事業）：
[Cd1]処理区域内人口別区分1万人以上5万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上
特環（特定環境保全公共下水道事業）：
[Bd2]処理区域内人口別区分5千人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分15年以上25年未満
農集排（農業集落排水事業）：
[d1]有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上

別表　5

経　営　分　析　表　（その2）

区分	分析項目	算式	令和6年度			令和5年度		
			公共	特環	農集排	公共	特環	農集排
回転率	固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均固定資産 平均固定資産＝(期末固定資産＋期首固定資産)/2	0.026	0.016	0.008	0.025	0.015	回 0.008
	自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 / 平均自己資本 平均自己資本＝(期末自己資本＋期首自己資本)/2	0.043	0.033	0.012	0.044	0.032	0.011
収益率	総収支比率	総収益 / 総費用 ×100	101.4	101.4	103.4	101.3 (110.8)	100.5 (117.6)	% 105.6 (114.6)
	経常収支比率	経常収益 / 経常費用 ×100	101.3	101.3	103.4	101.2 (103.6)	100.4 (93.4)	105.6 (100.1)
	営業収支比率	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費用 ×100	37.4	37.4	19.2	39.3	39.1	17.8
その他	有収率	年間有収水量 / 年間汚水処理水量 ×100	72.0	72.9	51.9	79.7 (81.7)	77.7 (91.4)	57.3 (88.6)

※ 数値・比率は「地方公営企業決算状況調査（総務省）」における数値を基に算出した。
令和5年度( )内数値は「下水道事業経営指標（総務省）」の次の類型別平均である。
公共（公共下水道事業）：
[Cd1]処理区域内人口別区分1万人以上5万人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上
特環（特定環境保全公共下水道事業）：
[Bd2]処理区域内人口別区分5千人未満、有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分15年以上25年未満
農集排（農業集落排水事業）：
[d1]有収水量密度別区分2.5千㎥/ha未満、供給開始後年数別区分25年以上

令和６年度　村山市公営企業会計決算審査意見書

令和７年７月31日

村山市監査委員事務局
〒995-8666　村山市中央一丁目３番６号
〔電　話〕0237-55-2111（内線351）
〔F A X〕0237-55-6443
〔E-mail〕kansa@city.murayama.lg.jp